

6. 企業防災の実態とその課題について

横田崇・倉橋奨・落合鋭充

1. はじめに

地域防災研究センターとしての企業防災への取り組みは、これまでは「あいぼう会」の活動を通して行ってきた。あいぼう会は、2006年に、愛知工業大学が配信する緊急地震速報を受信している企業を中核として設立し、BCP（業務継続計画：Business Continuity Plan）の作成と企業間の連携をもとに企業としての防災力を高めるための活動をしてきた。活動から10年を経て、改めてBCPの作成等について点検を行ったところ、BCPを作成後、PDCAのサイクルで点検、見直し、修正等を行っている企業が少ないことが分かった。

今般、国として、内海トラフでの巨大地震に備えるための検討と、南海トラフの地震予知が行えない中で、通常とは異なる何らかの現象が発生した場合、このような不確実を活用した更なる対策が考えられないかの検討が進められている。南海トラフで大きな地震が発生した場合、我が国に与える経済的・社会的な影響は極めて甚大で、国難に相当する災害とも言われている。

このため、我が国の物づくりの会社が集まっている地域にある地域防災研究センターとしても、2018年度から、改めて企業防災力の向上を図るべく「企業防災力の向上に係る調査・研究」に着手した。この調査・研究は、主として「あいぼう会」の活動をとおして行い、企業の防災力の一層の向上を図るものである。本報告では、昨年度から改めて提言しているLCP（生活継続計画：Life Continuity Plan）の推進と、企業と従業員との関係に加え、地域や行政との緊密な連携が重要であることを述べるとともに、家具固定の一層の推進を図るための課題を抽出するための調査を行ったので報告する。なお、2019年度は、これらの調査結果を踏まえ、具体的な推進を図るための対策等について検討する予定である。

2. LCP（生活継続計画）の推進

昨年度の調査（横田・他、2018）により、より実践的なBCPを実現するには、従業員の一人ひとりがLCPの策定が不可欠であることを示した。即ち、実践的なBCPの作成と、PDCAサイクルで見直し改善等を継続的に実施することに加え、BCPの実効性を高めるには、従業員とその家族の安全・安心が実現できて初めて企業としてのBCPも機能するものとなる。また、最近では、被災後の避難生活の中で亡くなる生活関連死と呼ばれる事例も多くみられるようになってきた。このため、被災後の避難生活も含め、より早く普段の生活に戻れるようにするためにもLCPを作成することが重要となる（例えば、横田、2017）。

これらの観点から、企業防災を考えるにあたっては、まずは、従業員とその家族の安全・安心を図ることを第一として、従業員各位にLCPの策定を強く勧め、併せて企業としてのBCPを検討することが適切であ

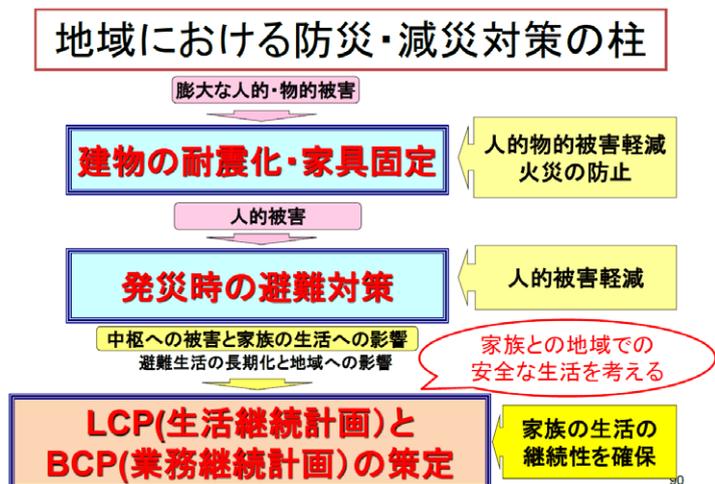


図1 地域における防災・減災の柱

ると提言した。これらのことを念頭におくと、地域における防災・減災の柱は図1のとおりとなる。

そして、これを効果的に推進するには、図2に示すとおり、従業員と企業との関係のみならず、地域、行政とも密接に関係する基本的な構造体系を構築することが重要であることを提言した。従業員各人のLCPが作られれば、企業の防災力はより一層の向上が図られることとなるが、LCPがより効果的に機能するには、各人が地域の中で消防団や自主防災組織としての参加や活躍が期待されることとなる。そして、これが機能するには、企業として、地域での活動を認め支援することが必要となる。このことが実現すると、企業としては、従業員をとおして「企業としての社会的責任」(Corporate Social Responsibility: CSR)が実現できることとなり、地域にとっては企業が防災に貢献してくれており、頼りになる企業と言うことになる。これらの関係を図2に示す。

従業員を介した企業防災・地域防災の連携 — BCPとLCPIによる防災力向上とCSRの実現 —

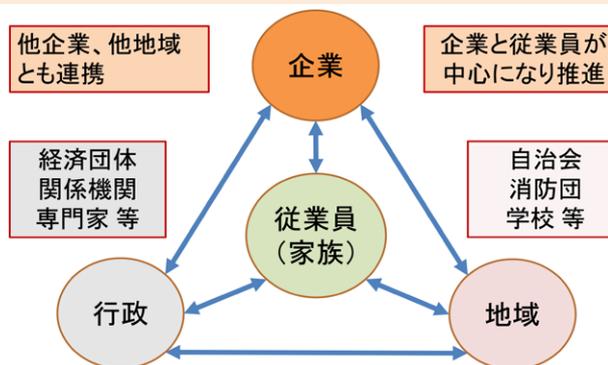


図2 企業防災・地域防災の基本構造

3. 従業員の防災意識・自宅における防災対策の実態調査

昨年度実施した「企業の防災力の向上に係る調査・研究」において、企業BCPを議論する中で、最も重要なものとして、「従業員の生命」であるとの結果を受け、今年度は従業員の防災意識や、自宅における防災対策の実態調査を実施した。また、家具固定等自宅における防災対策のアンケートを複数実施することによる対策実施への効果についても確認した。

調査方法は、あいぼう会の幾つかの会員企業の従業員に対し、防災意識・防災対策のアンケート調査を実施した。詳細を以下に記載する。

〔アンケート対象〕 7社（内5社は2度のアンケートを実施）、1自治体

〔調査項目〕 自宅の防災力（地震災害の危険性、自宅の耐震化、備蓄、地域連携）

〔方法〕 配布・WEB版アンケート

〔実施時期〕 1回目：2018年10月、2回目：2019年2月

自宅における防災対策の調査では、「家具転倒防止対策（図3）」では約半数が「対策していない」と回答した。また、「重い物や割れ物は高い所に置かない（図5）」対策については、約2割が「特に気にしていない」との回答であった。また、2回目の調査（図4、図6）でもそれぞれの割合については、大きな変化は見られなかった。ただ、「重いものや割れ物は高い所に置かない」対策については、「重いものや割れ物はなるべく高い所に置かないように、気を付ける」及び「重さや割れ物等に関わらず、物は高い所に置かないようにしている」が併せて57%から61%に上昇した。これは1回目アンケートで「特に気にしていなかったが、これから気を付ける」と回答した方が、対策したものと考えられ、複数回のアンケートによる自宅における防災意識・対策の向上に繋がられる可能性があるものと考えられる。

しかしながら、アンケート調査を繰り返すだけでは、意識の向上には繋がるものの、比較的手間のかかる具体的な対策までは至らなかった（図7）。その理由としては、「面倒なため」が一番多く、次に「借家であるため、壁等に傷をつけられない」、「その他」が多く回答された。「その他」の中には、「どういった対策が効果的かわからない」、「何を使えば良いかわからない」などの意見が多かった。

従業員に対し、過去の家具転倒による被害状況の啓発や、より具体的な家具固定方法などの教育を実施しながら、定期的なアンケート調査を実施することで自宅における防災対策が進む可能性があると考えられる。

来年度は、家具固定方法等を主とした啓発活動を実施しながら従業員へのヒアリングを実施し、家具固定等の防災対策の進捗状況や対策の有無を詳細に調査する。

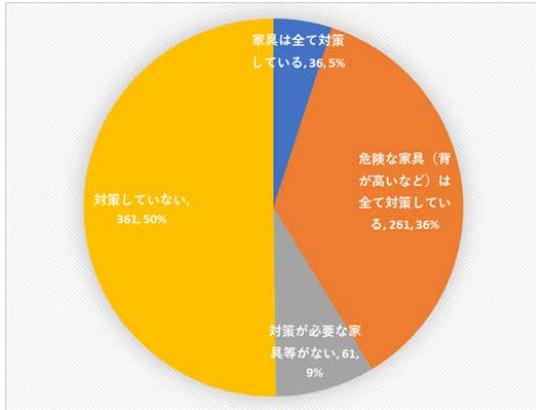


図3 家具転倒防止対策（1回目）

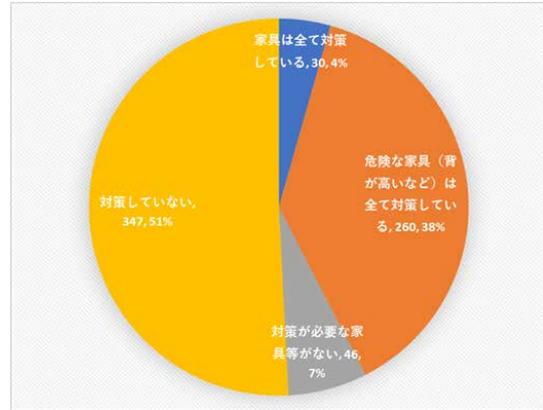


図4 家具転倒防止対策（2回目）



図5 重い物や割れ物を高い所に置かない（1回目）

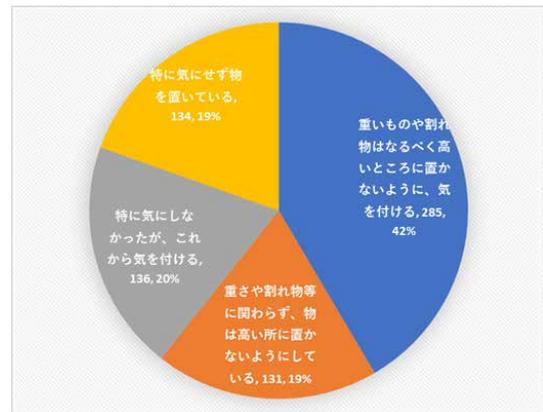


図6 重い物や割れ物を高い所に置かない（2回目）

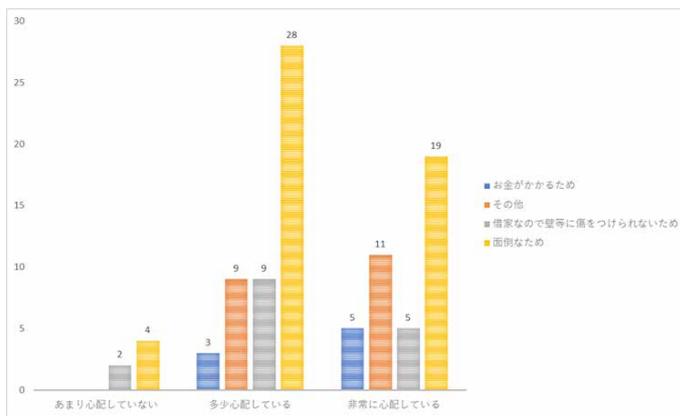


図7 なぜ対策をしないのか？

参考文献

横田崇（2017）、「生活継続計画」のすすめ－災害後を生き抜くために－，中部経済新聞（2017年1月17日版）
 横田崇・正木・倉橋・橋本・落合（2018），企業防災力の向上に関する調査・研究